

/// トップメッセージ

省エネ・省資源に寄与する独創的技術で
市場に新たな価値を提供。
豊かで潤いのある、持続可能な社会・環境づくりを
実現する企業として
世界から求められる存在であり続けたい。

代表取締役社長 前田和夫



/// 事業環境

アフターコロナの時代に 当社にしかできない技術で成長

令和6年能登半島地震により被災された皆様に謹んでお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

当社を取り巻く経営環境は、半導体業界および

周辺領域を見ても日々大きく変動しています。

2023年度を振り返ると、エレクトロニクス業界はパソコンやスマートフォン等電子機器の在庫調整が一段落したものの、弱い個人消費を背景に需要は低調に推移しました。電子基板・部品業界も、全般的にはエレクトロニクス業界の影響を受け、関連する当社製品の受注も低水準で推移しました。社会がデジタル化・グリーン化に向かう中で、当社は高速化・高性能化に対応した高密度電子基板向け製品の開発・販売や自動車関連

向け製品の販路拡大に取り組みました。主要製品の動向としましては、ディスプレイ向け「EXEシリーズ」は、関連する電子機器の在庫調整が進み微増となりました。多層基板向け密着向上剤「V-Bondシリーズ」は、関連する自動車の生産に回復の傾向は見られるものの減少しました。半導体を搭載するパッケージ基板向けに高いシェアを持つ超粗化系密着向上剤「CZシリーズ」は、エレクトロニクス業界の影響を受け減少したものの、緩やかではありますが回復の

傾向にあります。ディスプレイ向け「SFシリーズ」は、関連する電子部品の需要の弱さを受け大きく減少しました。

しかし、2023年第1四半期を底に、徐々に売上・利益ともに回復の兆しを見せ始め、12月にはPBRが3.3倍になるなど、当社の成長性が投資家に期待されていることを実感しました。今後も、持続的な成長に向け、収益性・資本効率性を的確に把握し、「稼ぐ力」をさらに強化しながら事業活動に取り組む所存です。

事業活動

コア技術の水平展開で 新たな成長に臨む

新型コロナウイルス感染症から脱した2024年の景況感は上向き傾向ですが、一方で地政学リスクの急速な高まりや原材料費の高騰、円安などさまざまな要因で想定を上回ることも起こり得ると考えており、予断を許さない状況が続いています。

そうした時代の急流の中でも、当社グループは「2030年ビジョンPhase1中期経営計画（2022-2024）」を着実に進め、事業の成長と拡大に向かって諸施策を実施、開発のスピードを上げて新製品を生み出し、販売拡大に取り組んでいます。

AIに牽引される情報通信技術の進展や車の自動運転などで半導体需要はますます拡大・伸長するとの想定のもと、半導体パッケージの工程で使われる技術開発の成果も見えてきました。電気信号の高速化や高性能化に対応した高密度電子基板向け製品の開発・販売に注力し、AIによる技術を取り入れた開発などの新事業も視野に入ってきました。

私たちは電子基板・部品製造用薬品の開発・製造・販売を主事業としています。「界面価値創造」をコンセプトに開発する当社製品は、他社にない技術と知見の結晶であり、今後発展を続けるデジタル社会・持続可能な社会に必要な価値・技術を有することは当社の「強み」です。この独創の技術から生み出された製品は、省エネルギー、省資源を実現できる環境負荷が少ないプロセスを特長とし、このプロセスで生産される

お客様の電子基板・部品は非常にコンパクトでありながら細部に多くの機能を搭載でき、消費電力の低減にも大いに貢献しています。定量化はまだこれからになりますが、当社の製品を採用いただくことで従来よりも環境負荷を下げるこ

が可能となるため、間接的に社会課題の解決に貢献する技術を提供していると自負しています。

昨年から今年にかけて新しく採用して下さるお客様も増え、潜在需要が顕在化してきたと感じています。

中期経営計画の進捗状況について

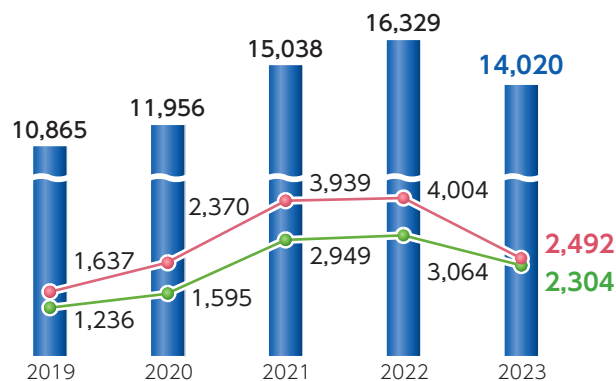
中期経営計画2年目の2023年度実績については、2月14日発表の『2023年12月期決算短信』のとおりですが、昨今の半導体市場の停滞・落ち込みにより、今中期経営計画で描いたものとはやや乖離のある結果となりました。

一方、2024年度業績予想は、世界的に見て半導体市場における需要が緩やかに回復・拡大していくという傾向を受け、当社も5月10日に通期業績予想の上方修正を行いました。当社は新たな顧客価値創造を通じて社会・お客様をはじめとするステークホルダーの皆様へ貢献を続け、中期経営計画で描いた想定線を目指すべく努めてまいります。

連結財務データ

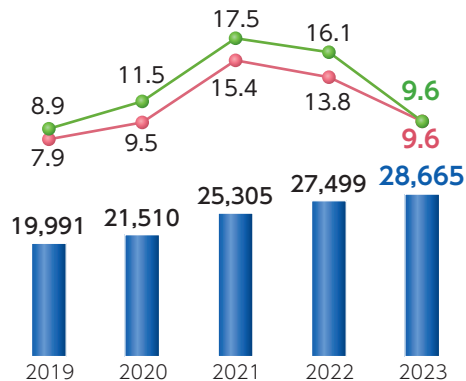
売上高／営業利益／純利益(百万円)

■ 売上高 ■ 営業利益 ■ 純利益



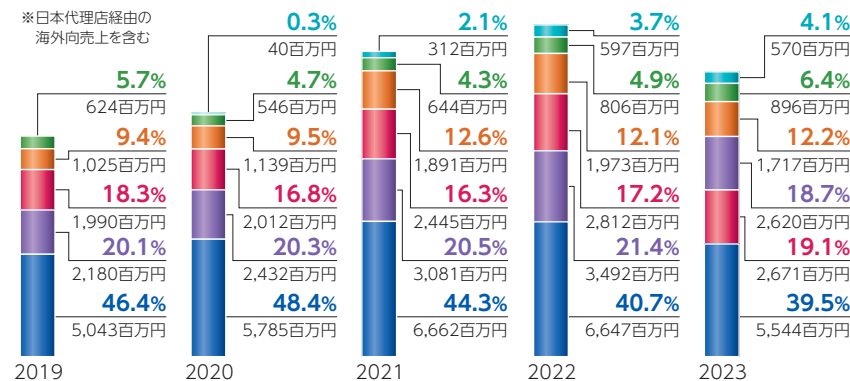
総資産額(百万円)／ROA(%)／ROE(%)

■ 総資産額 ■ ROA ■ ROE



地域セグメント別売上高比率(%)／売上高(百万円)

■ 日本※ ■ 台湾 ■ 中国(蘇州) ■ 香港・珠海 ■ 欧州 ■ タイ



中期経営計画

2030年ビジョン

Phase1最終年度に向けて

「2030年ビジョンPhase1」の最終年度となる今年は、次のステージである「2030年ビジョンPhase2」に向けてより具体的な成長の布石を打つ段階と捉えています。Phase1の課題を整理・分析する作業を通して、何が不足し、どこを強化

すべきかが見えています。今、私たちが関連する業界は急激な技術革新の中にあります。IoT端末を始めとする高機能で高品質な電子機器や通信インフラ技術の進化に寄与するには、市場のニーズにスピーディーに対応できる体制を整え、常に自分たちの技術を深掘りしていく視点を持つ必要があります。これまで培ったコア技術を従来とは異なる分野へ水平展開していくなど、新たな可能性を拓ける戦略立案を社内横断的に行っています。それと同時に、戦略的に外部の力を取り込む、外部

と連携することでより強化していく必要もあります。そういったことを見極める時期と考えます。

ESG経営

社会課題解決に向けた取り組み

当社グループは、「独創の技術で新たな価値を創造し、お客様とともに持続可能な社会の実現

に挑戦する」との2030年ビジョンのもと、豊かで潤いのある社会と環境づくりに貢献することを目指しています。当社のサステナビリティ経営を推進する6つのマテリアリティ(重要課題)を策定し、事業に関わるSDGsからの観点を見据えた取り組みを進めています。さらには脱炭素、気候変動問題も重要な経営課題と位置づけて、環境対応への取り組みを強化していきます。

ESG視点における企業責任を認識し、社会課題解決に貢献できる製品・技術を世に提供して

2030年ビジョン | 2030年に目指す姿に向けて、事業・人財・ESGの各分野を拡大。持続的成長と企業価値の最大化へ。



いくことで持続可能な社会への貢献と企業の持続的成長を実現してまいります。

当社は、来年10月、福岡県北九州市に新工場を稼働する予定です。新工場は当社と関連の深い半導体パッケージ基板のさらなる需要拡大・技術進化に対応すべく、生産技術開発機能を兼ね備えた工場にします。日本国内で建設したのは、「重要技術の保護」「自国産業の強化」「地政学リスクの回避」のためでもあります。

生産能力を増強し、需要増加やBCPへの対応能力を強化することや、省水化や再生可能エネルギーの活用を念頭に環境に配慮したモノづくり体制を確立します。また、「人力に頼らない・年齢や性別を問わない多様性のあるモノづくり体制を

確立する工場」をコンセプトに自動化を進め、人員を安全管理に集中させることが可能です。

成長戦略

人を育てる、技術を育てる

当社は従業員をグループの持続可能な発展を支える最も重要な「資本」と捉えています。2024年2月には、中長期的な視点での人的価値の創出を目的として「人材育成・社内環境整備方針」を策定し、人的資本経営の5つの柱を定めました(20ページ参照)。当社グループの社是は「仕事を楽しむ」であり、もともと人を中心に据えた考え方で成長を続けてきましたが、独創の技術は挑戦する精神や仕事を楽しむ姿勢から生まれるとして、社員一人ひとりの多様性(D&I)を重視しながら、適材適所で潜在的な能力を引き出すシステムを活用しています。

成長戦略の実現にはそれぞれのプロジェクトにおけるキーマンの存在が重要になります。研究開発型企業である当社は「専門性」を重視しがちですが、私はそれに「事業全体を俯瞰する力」が必要だと思っています。専門的なスキルと俯瞰力(over view)を持った人財をキーマンとして育てていくことが大切なのです。

当社は今年で創業55周年を迎えました。ステークホルダーの皆様には深く感謝するとともに、優れた製品・サービスをお客様、業界全体に提供していくためになお一層の努力をしてまいります。

また当社のコア技術を進展させていく人財、よりよいサービスを提供できる人財など、社員を大切にしていこうと、さらなる価値創造につなげ、

すべてのステークホルダーの皆様に喜んでいただける会社であり続けたいと願っています。

メックのコア技術と活用分野

当社の価値創造の源となる、「密着向上技術」「微細配線形成技術」「選択エッチング技術」。これら界面価値創造技術で新たな価値を創造し、社会の持続的な発展に貢献します。

